

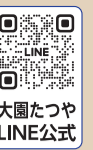
このニュースは政務活動費で作成しています。
市政へのご意見お聞かせください



たてやま清隆
LINE公式



園山えり
LINE公式



大園たつや
LINE公式

鹿児島市議会議員
産業観光企業委員会
都市整備対策特別委員会

たてやま清隆

鹿児島市議会議員
総務環境委員会
(副委員長)

園山えり

鹿児島市議会議員
市民文教委員会、議会運営委員会
桜島爆発対策特別委員会(委員長)

大園たつや

鹿児島市議団ニュース 2024年10月 No.394

●発行/日本共産党鹿児島市議団 鹿児島市山下町11-1 ●TEL.216-1440 ●FAX.225-5607
●E-mail: kyousan@kagoshimashigikai.com ●http://jcp-kagoshigi.que.jp/

令和6年第3回定例会が開かれました。下鶴市長から約9,200万円の減額補正予算（総額2,907億円6,623万円）、15議案が提案され、原案通り可決されました。こども医療費助成制度については来年度から2千円の自己負担をなくし現物給付にする条例改正に党市議団は賛成しました。現行の健康保険証を廃止しマイナ保険証に一本化するための条例改正や、マイナンバーカードを1週間で再発行するための「特急発行」の予算等には反対しました。また、川内原発の20年運転延長に反対する陳情が市民から提出されており同陳情に賛成しました。

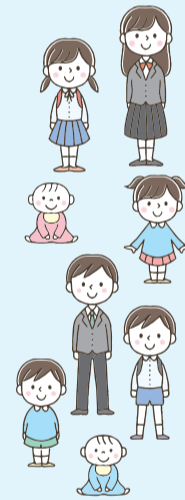
園山えり、大園たつや、たてやま清隆議員がそれぞれ個人質疑を行いました。以下、第3回定例会で質疑された主な特徴を報告します。

表1. 人口50万人以上の中核市の制度比較（青色は県制度、黄色は市の上乗せ分）

高校卒業							
中学校卒業							
小学校卒業							
小3まで							
未就学児							
	鹿児島市	川口市	姫路市	松山市	宇都宮市	船橋市	八王子市
	鹿児島県	埼玉県	兵庫県	愛媛県	栃木県	千葉県	東京都
自己負担	なし					あり	


「こども医療費助成制度が
中学校卒業まで
窓口で無料」に！
令和6年第1回定例会での党市議団の質疑に市長は「スピード感をもって検討するよう関係部に指示した。」と答弁していましたが、今回の第3回定例会に、こども医療費助成制度を「中学校卒業まで窓口で無料」にする条例改正案が提案され、長年の市民の要求、運動が実現することになりました。県の制度で現物給付の対象外となる子どもも市独自で対象にします。

障害児通所支援（児童発達支援・放課後デイサービス）の一部有料化の提案をストップ！
障害児通所支援について昨年から始まった一部有料化の検討に、去る6月13日、通所支援を利用する保護者の皆さんが市当局に訪れ、「当事者抜きで声を聴かずに進めてほしくない」と切実な声を届け、現在無料となっている市の独自助成の継続を求められました。その後、署名活動に取り組みられ、9月2日に市当局に直接、2,592筆の署名が届けられたことから現行制度の継続を市長に求めました。
市長は「署名とともに寄せいただいた手紙には、これまで利用者負担無料を継続してきたことへの感謝の言葉や無料継続への思いなどが示されており、率直なご意見を頂いたと考えております。」としつつも「サービス利用者や関係者のご意見も参考にしながら、事業の持続可能性や利用者への影響など引き続き各面からあり方を検討してまいります。」との答弁でした。
日本共産党市議団は引き続き現行制度の継続を求めて全力を尽くします。



県はこれまで市が独自に現物給付を実施した場合、制度から外す（補助金をなくす）としてきましたが、来年度から未就学児については補助の対象とする改善が行われるため、来年4月からの実施となります。
今回の充実によって、全国で最も遅れていた本市の制度は、人口50万人以上の6つの都市と肩を並べることになりました。

議案への各会派の表決態度

議案名	反対する主な理由	表決態度
第24号議案 鹿児島県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更に関する件 第26号議案 鹿児島市重度心身障害者等医療費助成条例一部改正の件 第31号議案 鹿児島市国民健康保険条例一部改正の件 第36号議案 令和6年度鹿児島市一般会計補正予算(第4号) 款)総務費 項)戸籍住民基本台帳費 個人番号カード交付事業195万8千円	① 第24号、第26号、第31号の各議案は、12月2日から健康保険証を廃止するための条例改正である。 ② 本県の地元紙も参加する地方紙18紙が8月に実施した合同アンケート調査では、「現行の健康保険証を残して選択制に」と「現行の保険証を残してマイナ保険証の導入をやめる」が約 8割 を占めており、「健康保険証を残して」と求める世論に逆行する条例改正である。 ③ 本県の医師も加入する全国保険医団体連合会の調査では、マイナ保険証をめぐり 7割 の医療機関でトラブルが続いており、トラブルの更なる拡大につながる条例改正である。 ④ 第36号議案は、新生児等のためにマイナンバーカードを1週間以内に交付する「特急発行」の事業費用であるが、任意のマイナンバーカードと届出を義務づけている出生届を一体化することで、マイナンバーカードの申請が義務のような誤解を保護者に与えることは問題。	【賛成】 自民党・公明党・市民連合・無所属(2人) 【反対】 日本共産党 ・立憲社民 未来かごしま・にじとみどり・無所属(1人)
第30号議案 土地取得の件 	① 松元地域に「新学校給食センター（1万食提供）」を建設するための土地を取得する議案である。 ② 学校給食の自校方式 57校 の内、中山小、桜丘西小、桜丘東小、星峯西小、西陵小、武岡小、星峯中、桜丘中の 8校 を「新学校給食センター」からの配食に転換する。 ③ できたての適温の給食提供やアレルギー食への対応、栄養教諭と給食調理員による顔の見える食育、災害避難時の対応など、学校給食の自校方式には優れた機能があり、児童生徒と地域のために自校方式を減らすべきではない。	【賛成】 自民党・立憲社民・公明党・市民連合・未来かごしま・にじとみどり・無所属(3人) 【反対】 日本共産党



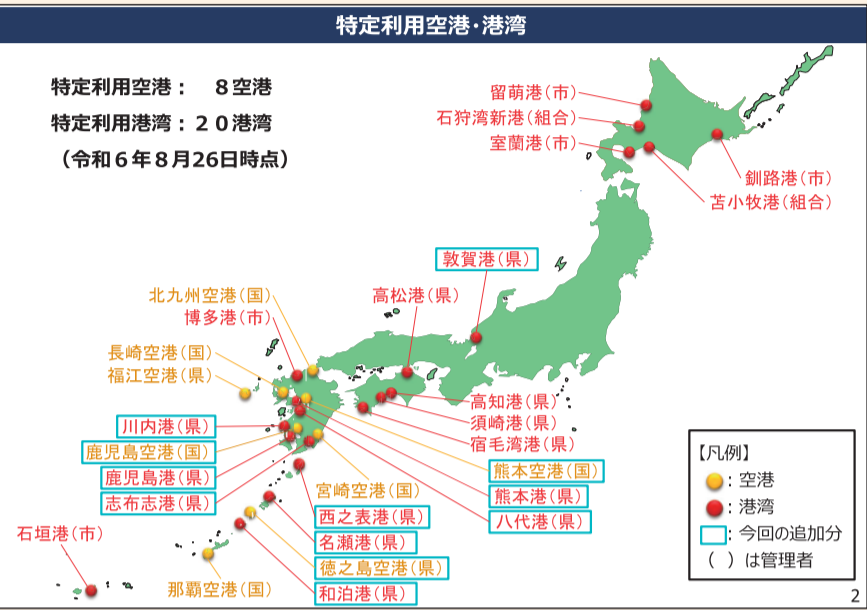
たてやま清隆 議員

国保の「保険料水準の統一」は、大阪のようにならざるを得ない

国民健康保険は、県が平成30年度から、市町村の国保の被保険者数と世帯数、所得と医療費の水準をもとに、市町村が県に納める国保事業費納付金と標準保険料率を算定してきましたが、国は、全都道府県に「保険料水準の統一」を求めています。大阪府は、令和6年度から33市9町1村の国保の「完全統一」を実施し、同じ所得

表1：大阪府と鹿児島市の国保税と医療費の比較

モデルケース世帯	鹿児島市	大阪府
夫45歳(所得200万円) 妻42歳(無職) 子ども2人(小学生・中学生)の 4人世帯	332,300円	456,120円
年金所得100万円の 70歳夫婦2人世帯	102,700円	141,428円
国保被保険者1人当たり医療費	498,595円	413,012円



鹿児島港の特定利用港湾の指定に反対すべき！

鹿児島県は今年8月、特定利用空港・港湾に本市の鹿児島港など全国で最多とな

防衛省のQ&Aにあるように、「特定利用空港・港湾になることで米軍が利用する可能性が高まるのではないか」という質問に対し、「あくまで関係省庁とインフラ管理者との間で設けられたものであり米軍が本枠組みに参加することはない」と答えています。日米地位協定によって米軍が港湾等を利用することは可能であることを隠し、指定になった途端、このような大規模な訓練を実施するというのは市民への説明も周知も極めて不十分だと言わざるを得ません。日本共産党は、引き続き鹿児島港の指定に反対するよう求めて参ります。

水準と世帯構成であれば、同じ国保税を導入しました。党市議が、大阪府と鹿児島市の国保税の比較について質したところ、表1のように、鹿児島市の医療費水準が高いにもかかわらず、大阪の国保税は、鹿児島市の37%増です。鹿児島県は「早ければ令和15年度の納付金ベースの統一を目標とし、最終的には完全統一を目指す」としています。党市議は、国保の「保険料水準の統一」による大幅な負担増が危惧されるが、負担増を回避する方策をマニフェストに掲げる考えはないか、市長に質したところ、「国や県の方針をふまえながら、医療費適正化対策や収納率向上対策を進めてまいりたい」と答弁し、「負担増を回避したい」との見解は表明されませんでした。



園山えり 議員

防衛省はこれまで「平時の民生利用が主」と繰り返してきましたが、党市議が「平時とは何か。自衛隊が米軍に補給等ができる『重要影響事態』や米軍とともに自衛隊が後方支援ができる『存立危機事態』が含まれるのではないか」と質したところ、当局もこれを認めました。また、10月23日から11月1日に日米共同統合演習「キーン・ソード25」が計画されており、自衛隊約3万3千人、米軍1万2千人が参加する大規模な軍事演習となる

ことが明らかになりました。防衛省のQ&Aにあるように、「特定利用空港・港湾になることで米軍が利用する可能性が高まるのではないか」という質問に対し、「あくまで関係省庁とインフラ管理者との間で設けられたものであり米軍が本枠組みに参加することはない」と答えています。日米地位協定によって米軍が港湾等を利用することは可能であることを隠し、指定になった途端、このような大規模な訓練を実施するというのは市民への説明も周知も極めて不十分だと言わざるを得ません。日本共産党は、引き続き鹿児島港の指定に反対するよう求めて参ります。

自衛隊から18歳市民にDMが送付！

本市は今年6月、18歳になる市民5,934人分の個人情報(氏名、住所、性別)を本人同意なく自衛隊へ名簿提供しました。除外申請をした人は今年度、101人になりました。その名簿をもとに自衛隊は18歳市民のほぼ全員に就職案内のDM(ダイレクトメール)を送付。党市議は、DMには自衛隊には命をかける「賭命義務」が示されていない上に、直接的な就職募集が禁止されている求人ルールにも反していると指摘。今年6月、太宰府市は市長の決断で名簿提供をやめていることから、下鶴市長に名簿提供の撤回を決定するよう求めました。

令和6年度5月1日現在の放課後児童クラブの待機児童数が前年から5人減少の59人と発表されました(別表)。本市の児童クラブは小学校6年生まで入ることができず、低学年を優先して、高学年が待機している状況です。一方で、人材や用地の確保などの困難から、保護者が諦め、希望を出さない状況があることが、ある運営委員会のアンケート調査



児童クラブの待機児童解消を！

令和6年度5月1日現在の放課後児童クラブの待機児童数が前年から5人減少の59人と発表されました(別表)。本市の児童クラブは小学校6年生まで入ることができず、低学年を優先して、高学年が待機している状況です。一方で、人材や用地の確保などの困難から、保護者が諦め、希望を出さない状況があることが、ある運営委員会のアンケート調査

から分かりました。児童クラブの受け皿づくりを促進する国の「放課後児童対策パッケージ」では、教育委員会と連携した学校敷地内の活用が求められていることから教育委員会に質問したところ、教育長は「待機児童の解消に向けて学校教育に支障がない範囲での余裕教室の活用が示されており、学校の実状に応じた教室などの活用については、学校や関係部局と連携して検討することが必要と考えている」との答弁が示されました。党市議団は今後も保育所等や児童クラブの待機児童解消を求めていきます。

令和6年度5月1日現在の待機児童

校区名	4年生	5年生	6年生	合計
1福平	11	2	0	13
2坂元台	0	7	5	12
3西谷山	0	2	4	6
4大明丘	0	2	3	5
5原良	1	2	2	5
6谷山	3	1	0	4
7西田	4	0	0	4
8郡山	4	0	0	4
9西紫原	1	1	0	2
10中郡	2	0	0	2
11中州	0	2	0	2
計	26	19	14	59

※小学1年生～3年生まで待機児童なし(市発表)

避難所や安心安全な体育の授業の確保のために学校体育館にクーラーを！

今年度は記録的な酷暑となった令和6年度。熱中症警戒アラートの発表回数は昨年の41回を9月11日現在で超え、56回となっており、その対策は急務となっています。学校体育館への空調の設置の必要性について、危機管理局長は「指定避難所である市立学校の体育館は、空調設備が整備されておらず、避難者の健康管理などの観点からは、空調機器等の設置が望ま

しいと考えているが、その利用頻度に対して設置費用が高額であるなどの課題がある」と答弁。教育長は「屋内運動場の空調設備の設置により、室温等の調整が可能となり、快適な環境で活動に取り組むことができるものと考えているが、各学校では、大型扇風機等による換気やこまめな水分補給、時間割の変更など、実情に応じた対応により、児童生徒の健康管理がなされていると承知しております」と答弁しました。国は令和5年4月から令和7年度まで、建物の断熱性を条件に、空調新設の補助率を3分の1から2分の1に引き上げており、党市議団はこの機会に真剣に具体化するべきと求めました。



大園たつや 議員

あなたの願い実現のために
市議会へ「請願」を

困ったことなど暮らしの相談

生活相談

毎週月曜日 午後1時～4時
日本共産党控室(市役所西別館3F)
TEL.099-216-1440 FAX.099-225-5607